

令和2年度事業報告

令和2年度において実施した事業について、以下のとおり報告します。

第1 組織運営

1. 会員の異動状況

令和2年3月31日現在	239 社
令和2年度入会会員	4 社
令和2年度退会会員	0 社
令和3年3月31日現在	243 社

2. 総会、理事会等の開催

(1) 定時総会

第9回定時総会（出席及び書面による議決権行使により開催）

日 時 令和2年8月5日（水）13:30～14:00

場 所 農業土木会館 2階A会議室

報告事項 (1) 令和元年度事業報告について

(2) 令和2年度事業計画及び予算について

決議事項 第1号議案 令和元年度収支決算報告について

第2号議案 役員の改選について

(2) 理事会

第1回理事会（書面評決）

日 時 令和2年5月22日（金）

報告事項 専門委員の選任について（一部委員の改選）

審議事項 第1号議案 令和元年度事業報告について

第2号議案 令和元年度収支決算報告について

第3号議案 役員の選任について（一部委員の改選）

第4号議案 定時総会の開催について

第5号議案 創立50周年功労者表彰審査委員会の設置について

第2回理事会（書面評決）

日 時 令和2年9月28日（月）

議 事 会員の新規入会（令和2年10月期）について

理事懇談会（WEBにより開催）

日 時 令和3年3月1日（月）、2日（火）

- 説明事項 ① 令和2年度事業報告（案）について
② 令和2年度決算見込について
③ 令和3年度事業計画（案）について
④ 令和3年度収支予算（案）について

第3回理事会（出席及びWEBにより開催）

日 時 令和3年3月23日（火）

- 報告事項 ① 令和2年度事業報告（案）について
② 令和2年度決算見込について

- 議決事項 第1号議案 令和3年度事業計画（案）について
第2号議案 令和3年度収支予算（案）について
第3号議案 定時総会の開催について
第4号議案 会員の新規入会について
第5号議案 創立50周年記念功績表彰者の選定について
第6号議案 職員就業規則の改正等について

（3）委員会

① 総務企画委員会

3回（5月13日、9月17日、3月15日に出席及び書面により）開催し、理事会及び定時総会の議案について審議した。

② 広報委員会

3回（7月7日、10月9日（出席）、12月22日（書面）により）開催し、会誌 JAGREE99号～100号（創立50周年記念号）、101号の編集方針の審議等を行った。

第2 事業の概要

1. 調査研究等

(1) コンサルタンツ部門

コンサルタンツ幹事会を開催し、以下の主要な事項について調査及び検討を行うとともに、関係機関と意見交換を行った。

<主な調査・検討事項>

ア 円滑な業務の実施及び品質の高い成果の提供を行うため、入札・契約方式やその運用に関する課題、業務執行上の問題点等について、会員へのアンケートによる実態把握調査を実施し、以下について検討を行った。

(ア) 業務内容に応じた適切な入札契約方式（プロポーザル方式、総合評価方式、価格競争方式）の適用及び情報開示。

(イ) 参加表明書・技術提案書等の重複資料の省略化、添付書類の削減と電子入札制度を生かした省力化及び低入札基準価格算定数値の引き上げ。

(ウ) 機能診断の調査・設計業務に係る歩掛りについて、適用条件・補正係数等を現場実態及び作業実態にあった積算。

(エ) 設計業務の打合せの配置人員を業務実態に合わせてるとともに、旅費交通費積算に係る条件の明確化。

(オ) 設計変更の適切な措置及び工事円滑会議に係る準備作業について作業実態に合った経費の計上。

(カ) 業務環境の改善についてウィクリースタンスの確認の徹底。

イ 令和2年8月以降に実施された「設計業務等における受発注者間の情報共有システム」について、実施上の課題を取りまとめ関係機関に改善要望を行った。

(9月24日)

<主な報告事項>

実態把握調査結果をもとに、「調査・測量・設計」業務の品質確保等に関する改善方策について関係機関に提案を行った。

令和2年度 コンサルタンツ幹事会等開催状況

名 称	開 催 日	構成 (名)	開催 回数
(1) コンサルタンツ幹事会	8月3日	8	1
(2) 意見交換会 農林水産省	8月3日、9月24日		2

(2) 水利施設保全管理補修部門

<主な調査・検討事項>

- ア 農業水利施設保全補修ガイドブック（2020年版）の発行を行った。
- イ 補修・補強マニュアル「パイプライン編」の改訂に向けた農林水産省との勉強会を行った。（9月11日）

(3) セメント製品部門

セメント製品幹事会を開催し、以下の主要な事項について調査及び検討を行うとともに、関係機関と意見交換を行った。

<主な調査・検討事項>

- ア 「プレキャスト製品を活用した施工事例集」（平成29年3月）の改定要望を農林水産省農村振興局設計課施工企画調整室に行った。
- イ プレキャスト製品（フリーム水路等）の活用促進の課題となっている目地材について、WGを設置し目地材の品質規格・施工マニュアル等について検討を行った。

<主な報告事項>

「プレキャスト製品を活用した施工事例集」（平成29年3月）の改定要望に併せて、改定参考資料とするため、会員に対し事例調査を行い、関係機関に施工事例調査結果の情報提供を行った。

令和2年度セメント幹事会等開催状況

名称	開催日	構成(名)	開催回数
(1)セメント製品部会幹事会	11月5日	6	1
(2)目地材WG	11月5日、2月9日	8	2
(3)意見交換会 農林水産省	10月5日、2月4日		2

(4) ポンプ部門、鉄構部門、電機機械部門

<主な調査・検討事項>

ポンプ部門、鉄鋼部門、電機機械部門（施設機械3部門）における工事執行上の問題点等について、会員へのアンケートによる実態把握調査を行った。

(5) その他

令和元年度も品確法改正を受け、農林水産省が検討を進めている生産性向上への取組や発注事務を行う職員の育成・確保等について、受注者として支援・協力する観点から、農林水産省の求めに応じて、以下の検討会等を開催した。

- ① 施設機械工事に関する新たな事業執行方式に関する検討会 11月18日
- ② 機能診断等に係る新技術の社会実装に関する意見交換会 12月22日
- ③ 業務の事業執行マネジメント領域への拡大に関する意見交換会 2月10日

2. 研修等

(1) 農業水利施設機能総合診断士制度

既存の農業水利施設の機能維持及び保全管理を図るため、農業水利施設機能総合診断士（機能総合診断士）のオンデマンド方式 Web 講習会及び認定試験を実施し、農業水利施設の機能診断・機能保全計画を適切かつ効率的に実施できる技術者を機能総合診断士として認定した。また、機能総合診断士制度を適切に運営するため、資格制度運営委員会、講習委員会及び試験委員会を開催した。なお、今年度から福岡会場でも開催した。

ア 講習会・認定試験の実施

令和2年度 講習会・認定試験実施状況

名 称		開 催 日	申込者数 (名)
Web 講習会		9月28日～10月30日	40
認定試験	東京会場	11月28日	33
	京都会場	11月28日	18
	福岡会場	11月28日	26

認定試験結果：受験者数 67名 合格者 20名 (合格率 29.9%)

農業水利施設機能総合診断士合格者 累計 778名

イ 関係委員会の実施

令和2年度 関係委員会開催状況

委員会名	構成 (名)	開催回数
資格制度運営委員会	7	3
講習委員会	9	1
試験委員会	7	5

ウ 新規登録及び登録の更新

試験合格者の登録申請により、新規登録を行い登録証書を交付した。

また、今年度有効期限を迎える登録更新申請者の登録更新を行った。

なお、更新に当たっては、提出された業務経験等レポート及び JAGREE 学習レポートを審査し、一定水準に達した者について更新を行った。

新規登録者 21 名、更新登録者 108 名

総合診断士登録者 655 名

エ 登録者名簿の公表

診断業務に機能総合診断士の有効活用を図るため、「農業水利施設機能総合診断士登録者名簿」を作成し、ホームページで公表した。

(2) 農業水利施設補修工事品質管理士制度

農業水利施設の補修工事の施工及び施工管理に関わる現場技術者を育成するため、農業水利施設補修工事品質管理士（品質管理士）のオンデマンド方式 Web 講習会及び認定試験を実施し、補修材料の品質管理及び補修工事の施工管理を習得した技術者を品質管理士として認定した。また、品質管理士制度を適切に運営するため、資格制度運営委員会、講習委員会及び試験委員会を開催した。

ア 講習会・認定試験の実施

令和 2 年度 講習会・認定試験実施状況

名 称		開 催 日	申込者数 (名)
Web 講習会		6 月 7 日～27 日	98
認定試験	仙台会場	7 月 17 日	67
	東京会場	7 月 17 日	13
	京都会場	7 月 17 日	28
	熊本会場	7 月 17 日	25

認定試験結果：受験者数 129 名 合格者 62 名 (合格率 48.1%)

農業水利施設補修工事品質管理士合格者 累計 1,328 名

イ 関係委員会の実施

令和2年度 関係委員会開催状況

委員会名	構成(名)	開催回数
資格制度運営委員会	7	3
講習委員会	9	2
試験委員会	5	1

ウ 新規登録及び登録の更新

試験合格者の登録申請により、新規登録を行い登録証書を交付した。

また、今年度有効期限を迎える登録更新申請者の登録更新を行った。

なお、更新に当たっては、WEB 講座の視聴及び実務経験等レポートの提出のあった者について更新を行うとともに、継続教育の観点から、今年度より更新者に対して講習会テキストの提供を行った。

新規登録者 58 名、更新登録者 112 名

品質管理士登録者 1,069 名

エ 登録者名簿の公表

補修工事の品質管理及び施工管理に品質管理士の有効活用を図るため、「農業水利施設補修工事品質管理士登録者名簿」を作成し、ホームページで公表した。

3. 図書刊行事業

「農業水利施設保全補修ガイドブック 2020」及び「自動走行農機等に対応した農地整備の手引き」を発行するとともに、「農業水利施設の補修・補強工事に関するマニュアル 鋼矢板水路腐食対策（補修）編（案）」等 13 種類の専門図書を頒布した。

4. 新型コロナウイルス感染症及び気象災害等への対応

(1) 新型コロナウイルス感染症

(ア) 会員との情報共有

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に関し、令和2年3月以降、農林水産省が発出した工事又は業務の一時中止措置等に関する通知等について、累次地方協会を通じて会員企業へ情報提供を行った。

(イ) 緊急要望書の提出

受注者における感染防止対策の適切な実施の観点から、業務等の継続や入札手続き

に当たっての感染対策、緊急事態宣言対象地域からの技術者を派遣する企業に対する不利益の防止などについて、令和2年4月10日付で農林水産省に対して緊急要望を行った。

(2) 気象災害等への対応

(ア) 「災害時の応急対策業務に関する協定書」第4条に基づく対応

「災害時の応急対策業務に関する協定書」の第4条（業務の実施体制等）に基づき、今年度の連絡体制及び実施体制を定め地方農政局長に報告するとともに、土地改良施設である排水機場の地震等の大規模な自然災害の発生に備えた。

(イ) 新たな協定書の締結

農林水産省農村振興局長と、「災害時における地方公共団体が行う農地・農業用施設災害復旧事業等に対する復旧支援に関する協定書」を令和2年3月31日付けで締結した。これは、市町村が実施する災害復旧事業を円滑に進めるため、農村振興局長からの要請に基づき、災害査定資料作成支援業務に当協会会員を速やかに動員するためのものである。

現在締結している災害協定は、国営造成施設（ポンプ場）を対象に関係企業の迅速な動員を図ることを目的として、本会会長と地方農政局長間で締結されたものであるが、今回はこれとは別に補助施設の災害復旧を目的として、農村振興局長と協定を結んだものである。

(ウ) 令和2年7月豪雨への対応

令和2年7月豪雨災害に関する福岡県、熊本県及び大分県市町村の災害復旧事業について、上記（イ）の協定書に基づき、農村振興局長から当協会会長あてに支援要請があり、地方協会を通じて、会員企業へ協力要請を行った。

5. 協会創立50周年記念事業

(1) 記念式典

(ア) 記念式典の延期及び今後の取扱方針

令和2年5月、新型コロナウイルス感染拡大に伴う記念式典（令和2年10月29日）開催の可否について理事会にて書面協議を行い、延期を決定した。また、新たな開催日程は新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立った段階で検討することとした。

令和2年6月10日、50周年記念式典を延期することについて会員へ通知した。

(イ) 記念表彰候補者の選考

令和2年8月、表彰審査委員会（第1回）を開催。以後同年10月までに3回の委員会を開催し、表彰候補者（案）を決定した。

令和3年3月の理事会において表彰候補者を決定し、会長へ報告した。

(2) 人材の確保育成

(ア) 農業農村工学プロモーションツールの配布

令和2年4月以降、著作権者等との確認作業を行いつつ、動画と小冊子等の配布計画を作成した。同年6月、印刷作業及び特設WEBサイト開設に関する委託業務を、制作委託業務と同じ（株）オルタナティブコミュニケーションズと契約した。

令和2年9月に動画と小冊子を配布するとともに、動画と小冊子が閲覧及びダウンロードできる特設WEBサイトを公開した。

動画と小冊子の配布先は以下のとおり。

- ①農業農村工学を学べる大学（36大学）
- ②農業土木系学科を有する農業高校（73校）
- ③農業農村工学職を採用する官公庁（農林水産省、地方農政局等、都道府県庁、都道府県土連）
- ④会員企業
- ⑤関係団体

(イ) 上記ツールに関する利用状況等調査の実施

令和2年12月、配布者に対して、当該事業で制作した農業農村プロモーションツール（動画、小冊子）の利用状況等調査を行った結果、今後とも活用への期待が高いことから、今後も動画等を配信する特設サイトを継続して設置するとともに、小冊子の追加配布要望に対応することとした。

(3) 企業技術のPR

(ア) 記念展示会の中止

平成31年1月の企業技術PR小委員会で、記念展示会に多くの方々が来場頂けるよう、独自に開催するのではなく、協会及び会員企業が以下の企業展示会場の一部にまともって出展することを決定していた。

①2020年度農業農村工学会大会講演会（鹿児島市）の企業展示

②2020年度全国土地改良大会（群馬県高崎市）の企業展示

しかしながら、令和2年5月、農業農村工学会から学会大会講演会はWEB開催とする旨通知があり、学会企業展示と共催する記念展示会の中止を会員へ連絡した。

一方、全国土地改良大会企業展示への出展についても、新型コロナウイルス感染症

に関する同大会の対応を見守ってきたが、令和2年6月、同大会も延期となったことから、大会企業展示において実施する記念展示会も中止し、その旨会員へ連絡した。

(イ) WEB展示会の開催に関する検討

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、当面実展示が難しい状況を踏まえ、WEB上での会員技術・製品のPRについて検討を進めることにした。

(4) 会誌 JAGREE 創立 50 周年記念号

(ア) 編集方針

広報委員会において、記念号の狙いなど基本的な議論を行った結果、農業土木事業協会と会員の「技術」を中核的なテーマと定め、①50周年記念事業報告、②これまで50年の「技術の歩み」、③今後10年の「技術の課題と展望」、④協会小史（直近20年間の協会事業活動）を記念号の基本的な構成とした。

(イ) JAGREE99号の発行

特に「技術の歩み」に関しては、会員企業において、会員企業が開発した技術や製品とそれらが農業農村整備に果たしてきた役割や効果を記述した「技術の歩み」の基礎となる調書を作成した。以降その調書をもとに「技術の歩み」のスケルトンを作成するとともに、それに沿って広報委員が分担して執筆し、令和2年11月、会誌 JAGREE99号（協会創立50周年記念号）を発行した。

6. 主な行事、広報活動等

(1) 広報活動等

(ア) 会誌 JAGREE の発行

会誌 JAGREE98号を2,000部、また JAGREE99号（協会創立50周年記念号）を2,200部発行し、会員及び関係機関、団体へ配布した。

(イ) 会員名簿の発行

協会各8部門の会員企業名等を掲載した令和2年度版会員名簿を作成・配布した。

(2) 地方協会活動への参画と支援

(ア) 地方協会活動への参画

地方協会が実施する総会、研修会、要請活動等への参画については、いずれの事業も実開催が中止となり、参画の要請がなかった。

(イ) 地方協会が行った要望提案事項のとりまとめ

地方協会が令和元年度に行った地方農政局への要望提案事項をとりまとめ、農林水産本省へ提出するとともに、各地方協会へ配布し情報の共有化を図った。

(3) 関係機関、団体活動への協力

(公社) 農業農村工学会、全国農村振興技術連盟等が主催する研修会に参加した。また、(公社) 農業農村工学会、(一社) 農業農村整備情報総合センター、日本 I C I D 協会の会員として活動に参画した。

(4) 情報連絡会

例年9月及び3月、農林水産省の協力を得て、農業農村整備事業予算及び業務・工事等の実施に関する意見交換会を開催してきたが、今年度については意見交換会を開催せず、ホームページ上での情報提供のみ行った。

7. テレワーク環境、WEB 会議システムの構築

東京しごと財団による「事業継続緊急対策(テレワーク)助成金」を活用し、在宅勤務環境の整備、WEB 会議システムの構築を行った。

※テレワーク助成金とは…都内中堅・中小企業等が取り組む、新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び緊急時における企業の事業継続対策として、在宅勤務等を可能とするテレワーク環境構築による職場環境の整備事業に対して東京しごと財団から支給される助成金。